

「残るべきか、去るべきか、それが問題」となる日本

いま朝米間では「行動」対「行動」の原則に基づいて、「テロ支援国リスト削除、敵性国貿易法の適用解除」に伴う「核施設の無能力化と核計画の申告」など 6 者会談の 10.3 合意の第 2 段階措置が履行されつつある。日本ではその先行きが不透明であるかのごとき報道が目立つが、12 月 5 日ブッシュ大統領が金正日総書記に宛てた親書が訪朝した米國務省のヒル次官補によって朝鮮側に伝えられた。「親愛なる委員長 (Dear Mr. Chairman)」という書き出しの「ホワイトハウスの手紙は、ブッシュ政権のほとんどの期間ブッシュ氏と金正日氏の間には存在してきた紛れもない冷戦からの大転換である。」(ニューヨーク・タイムズ、本稿 3 頁参照)といえる。この親書に誘発されてか、ニューヨーク・フィルハーモニックが平壤で 2 月 26 日に公演を行うことが決まった。南朝鮮の大統領選挙では、ハンナラ党の李明博氏が当選し、日本政府は、対北政策の転換を期待しているようだが、南では 70%以上の人々が北南首脳会談と「10.4 宣言」を支持する中、「実利主義」を掲げる彼が北南関係の進展に逆行するとは思えない。日本は相変わらず 6 者会談で孤立し、福田政権も前政権の「負の遺産」に縛られたまま身動きがとれずにいる。今年も「北朝鮮人権侵害問題啓発週間」なるネガティブ・キャンペーンを続け、国会の委員会では「米国の北朝鮮に対するテロ支援国指定解除に反対する決議」なるものを採択する始末である。すでに、朝鮮のみならず米国を含む 6 者会談や作業部会の代表たちの間で、日本は煙たがられ「参加不要論」まで出始めている。このままいくと来年、日本は 6 者会談で「残るべきか、去るべきか、それが問題だ。」という「ハムレット的悩み」に追い込まれるかもしれない。福田政権には賢明な政治決断が求められている。

— 目次 —

新しいブッシュの対朝鮮政策	ニューヨーク・タイムズ	1
北朝鮮問題を巡る日米の徒労	春原剛 日経新聞編集委員	2
北朝鮮問題で改めて問う日本の国益と拉致と核	田原総一郎	4
拉致問題、核問題をどう考えるか	和田春樹 東京大学名誉教授	5
フィルハーモニック、北朝鮮公演に同意	ニューヨーク・タイムズ	6
李明博大統領当選者に望む	統一ニュース	7
★ トピックス :		
◆ 在朝被爆者支援連絡会結成		9
◆ 「『国として認めていない国』の著作権は保護されないんだって」		9
★ ドキュメント :		
◇ 朝鮮民主主義人民共和国政府の談話・声明		10
◇ 朝鮮半島日誌 (2007.11.1~12.20)		15

新しいブッシュの対朝鮮政策

ヘレン・クーパー 記者

ニューヨーク・タイムズ 2007年12月7日

12月6日ワシントン発：みずから公然と「暴君」と呼んだ男と直接交渉するブッシュ大統領は、北朝鮮の金正日指導者に手紙を書き、北朝鮮が完全に自国の核プログラムを開示し、原子炉を解体するなら、米国との関係正常化が見込めると提案したと、政府高官が6日（木曜）に述べた。

2002年にみずから「悪の枢軸」と位置づけた国の指導者へのブッシュ氏からのハイレベルの個人書簡は、アメリカの交渉人たちが秘密主義の北朝鮮政府に、核物質の量、使用、拡散および技術を十分に開示、説明させようと奮闘している最中に送られた。米国は同時に、テヘランが核兵器開発を2003年に止めたという新たな査定を受け、イランに対する圧力を維持するよう他の国々に促している。

政府高官によると、ブッシュ氏は手紙の宛名を「親愛なる委員長」と記し、謎めいた北朝鮮指導者に、同国の過去と現在すべての核活動を開示するよう促し、「わたしたちが進展を維持すれば、宣言は完遂されるであろうということ強調したい」と書かれていたという。

政府高官は、手紙は「敬具、ジョージ・W・ブッシュ」と手書きのサインで締めくくられたと述べた。

政府高官がこの手紙が率直なものだと解説したが、手紙の存在そのものは、ホワイトハウスが、ブッシュ政権にとって珍しく、確実な外交的成果を台無しにしたくないという気持ちをいかに強く持っているかを示している。

北朝鮮は10月、およそ100万トンの燃料または同等の経済援助の見返りに、年末まで自国のすべての核施設を無能力化することとすべての過去および現在の核プログラムを開示することについて合意した。この合意は、国家安全保障のタカ派からの厳しい批判を受けたが、多くの外交政策専門家らは、イラン、中東およびパキスタンにおける挫折に悩まされた時期における稀な外交的成果であると指摘する。

ホワイトハウスはこの手紙の写しの配布を拒み、ブッシュ氏が北朝鮮の核プログラムを終わらせるため、他の六者会談参加国の指導者にも手紙を送ったことを明らかにすることで、この手紙の意義を最小化させようと努めた。

ホワイトハウスのゴードン・D・ジョンドロースポークスマンは「これら手紙の中でブッシュ大統領は、六者会談におけるわれわれの義務について繰り返し述べ、2005年9月の合意にあるように、北朝鮮が自国の核プログラムを完全に申告することが必要であると強調した」と述べた。

しかし、ブッシュ氏は他の国々、すなわち中国、ロシア、日本、南朝鮮の指導者らとは日常的に協議している。また政府高官は、手紙は同一ではないと言った。ある政府高官は、この手紙について公に語る資格がないという理由で匿名を条件に次のように語った。「金正日への手紙は6者会談の工程およびその歴史的役割について言及し、関係正常化と完全なる非核化の見通しについて明らかにした」、「手紙はみな違う」。

他のある政府高官は、手紙では3つの重要な点を解決する必要性をについて強調したと述べた。それはすなわち、北朝鮮が作った核弾頭の数、同国が製造した兵器級核物質の量、北朝鮮がどんな核物質と知識を他国から手に入れたか、または他国に渡したかについての開示の必要性である。

米政権とイスラエル当局者は、9月のイスラエルによるシリア攻撃は、北朝鮮から核物質を供給されたユーフラテス川付近にある核施設に対して行われたと述べているが、それ以来、

拡散問題は新たな重要性を帯びるようになった。米政府は、北朝鮮が自国の原子炉の無能力化と核プログラムの開示を約束する前にもそのような支援があったと見ながら、北朝鮮がシリアにどのような支援をしたかを明らかにするよう求めている。

東アジア・太平洋担当のクリストファー・R・ヒル国務次官補とコンドリーザ・ライス国務長官は 6 日、12 月 31 日が、開示の厳密で固定された期限ではないとしながら数日から数週間ずれ込む可能性がある」と指摘した。

政府高官らは金正日氏への手紙は 12 月 1 日付であると述べた。ヒル氏は 5 日、それを北朝鮮側担当者に渡し、数時間後、北朝鮮は金氏がその手紙を受け取ったと発表した。

ホワイトハウスの手紙は、ブッシュ政権のほとんどの期間ブッシュ氏と金氏の間が存在してきた紛れもない冷戦からの大転換である。2002 年にブッシュ氏は金氏を「ピグミー」と呼び、「夕食の席で駄々をこねる子供」と揶揄した。

同年の一般教書演説においてブッシュ氏は彼の政府を「自国民を飢えさせながら、ミサイルと大量破壊兵器で武装した政権」と呼んだ。2005 年、記者会見の席でブッシュ氏は金氏を「暴君」と呼び、「強制収容所」を維持していると述べた。

手紙はより心のこもった調子で書かれた。「それは他国の指導者への大統領書簡のようなもの」とダナ・ペリー大統領報道官は述べた。

対話の相手と話し合うために最近北朝鮮の首都・平壤に滞在し、5 日には北京にいたヒル氏は北朝鮮に対し、10 月に合意したとおりに、自国の核プログラムを完全に開示するよう助言した。政府高官は、北朝鮮が交渉戦術として 12 月 31 日の暫定的な期限まえに限定的な開示を行うかもしれないと語った。

政府高官らは、一つでも得るものを得て勝利を宣言するため申告をめぐって北朝鮮との交渉で強硬な圧力と譲歩の間を綱渡りしている。複数の政府高官は、ワシントンの国家安全保障のタカ派からの批判を考慮していると語った。彼らは、北朝鮮が約束を守るとは思っていないので取引が進展するのを見たくないのである。

ジョン・R・ボルトン前国連大使は「これはルーシーとチャーリー・ブラウンのようだ」としながら「私たちは彼らとの交渉で、このように何度耐え忍ばなければならないのか？」と述べた。(A New Bush Tack on North Korea by Helene Cooper, New York Times December 7, 2007)

北朝鮮問題を巡る日米の徒労

春原剛 日本経済新聞国際部編集委員

インターネットページ「NET アイ『プロの視点』」2007 年 11 月 30 日

「北朝鮮の核問題は解決 (Solve) するのではなく、管理 (Manage) できればいいではないか」一。

米外交の最高責任者であるコンドリーザ・ライス国務長官はかつて、ホワイトハウスでの内輪の会合でこう発言したという。

「解決ではなく、管理する」とは何を意味するのか。それはすなわち、巷間(こうかん)言われている「核計画の完全廃棄」ではなく、北朝鮮による「核のばらまき」を未然に防ぐということの意味している。

核保有国・北朝鮮

「米国は核保有国・北朝鮮との共存を決めたようだ……」

北朝鮮の核問題を巡る 6 カ国協議の議長国、中国の外交官は最近、水面下でしきりにこう

喧伝(けんでん)するようになった、とある米政府関係者は漏らす。すでに北朝鮮はこれまでに抽出したとみられるプルトニウムの分量から見て、「核爆弾を 5 発から 6 発まで保有している可能性がある」(米中央情報局関係者)と言われている。この核爆弾を北朝鮮が「虎の子」として保有し続けても、見て見ぬふりをするとされていたのは当初、米国ではなく、中国のはずだった。

それが現在では立場が逆転。中国側はライス長官とその腹心、クリストファー・ヒル国務次官補(東アジア・太平洋担当)による対北朝鮮融和政策の背景には、イラク問題であえぐブッシュ米政権の苦悶があると喝破し、自らの「核容認姿勢」を米側に責任転嫁しようとしている。

もちろん、こうした中国側のネガティブ・キャンペーンに米側も猛然と反論している。「それは事実と違う。核兵器の容認を決めたのはそもそも、中国の方ではないか」(米国務省筋)というわけだ。

しかし、その虚勢も一枚めくれば、冒頭に紹介したライス長官の「大原則」に突き当たってしまう。「結局、現在の米国に解決する意思などなく、国際テロ組織や反米的国家に核爆弾が移転することを防ぎたいだけではないか」といわんばかりに、中国はブッシュ政権の足元を見ているのである。

朝鮮半島の核を巡る米中両国のえげつないパワー・ゲーム。その波間に揺れて、一人やるせないため息をつき、徒労を繰り返しているだけなのがほかならぬ、わが国・日本である。



「日本政府と日本国民の間には『米国が拉致問題を置き去りにして、北朝鮮とディール(取引)するのではないか』との心配があると理解しているが、拉致問題を決して忘れることはない。日本政府の努力を支持する」

先月 16 日、ホワイトハウスで行われた首脳会談で、ブッシュ米大統領は焦点となっている北朝鮮への「テロ支援国家指定解除問題」について、福田康夫首相にこう説明したという。

これに対して、福田首相は首脳会談後の記者発表で「拉致問題については大統領から日本政府への変わらぬ支持を確約する、ということ改めて表明された」と述べ、指定解除問題では一定の理解を得たとの認識を示している。

だが、これはあくまでも表面的なやりとりであり、実際、首脳会談の席上、ブッシュ大統領は「拉致問題の進展がなければ指定解除しない」と明言したわけではない。

「私が大統領として最も心を揺さぶられた瞬間の一つは、拉致された若いお嬢さんのお母さんが私を訪問してくださった時だ」

共同記者会見でブッシュ大統領が自ら紹介したように「大統領自身が一人の人間として拉致問題に関心を寄せ、その解決を心から願っているのは間違いない」(米国務省関係者)。実際、それが小泉—安倍—福田とつないできて歴代日本政府の「頼みの綱」でもあった。だからこそ、融和路線を突き進むブッシュ政権に「待った」をかけるため、日本側は就任早々、福田首相による「訪米カード」を切り、両国政府の最高首脳レベルで巻き返しを図ったのである。

しかし、「私たちはこの問題を忘れない(We will not forget)」という大統領の言葉は一方で、ブッシュ政権が北朝鮮に対するテロ支援国家指定を解除しないということの意味しているわけではなかった。

ライス・ヒル路線に詳しい元米政府関係者は「大統領が個人的に拉致問題に同情しているのは間違いない。解決を望んでいるのも当然。しかし、だからといってテロ支援国家指定解除まで遅らせるのか、と言われれば『そんなことは絶対はない』というのが現時点での返答だ」と指摘する。

融和路線継続と日米の“徒労”

訪米後、シンガポールに飛んだ福田首相は 21 日、記者団に「大統領は『(解除問題は) 日本の立場も考えてやる』とはっきり言っていた」と説明した。だが、それを否定するかのようによ日米両国政府の内部からは「大統領は拉致と解除を結びつけることはしなかった」という情報が次々と漏れ出てくる。

「北朝鮮がシリアに核兵器開発で何らかの協力を続けているのではないかという疑惑について、ブッシュ政権が徹底的にだんまりを決め込み、矮小(わいしょう)化している。それを見れば、テロ指定解除を含め対北朝鮮で融和路線を継続するのは明らかだ」――。

ブッシュ政権の元高官の証言を引用するまでもなく、もはや、日本に今の流れを止める力は残されていない。

結局、日本側が「演出」しているのは、北朝鮮問題で知らない間に広がった日米間のギャップをできるだけ覆い隠し、ブッシュ政権がテロ支援国家の指定解除を決めた際に日米同盟に与えるマイナス影響を最小限にとどめる、ということだけのように思える。そこに残るのは何か大きなビジョンを描いたり、突破口を開いたりした後に得られる達成感や爽快(そうかい)感ではなく、いたずらに体力を消耗した後に襲ってくる徒労感だけだと言ったら言い過ぎだろうか……。



「核の無能力化」を金科玉条にして猪突猛進を続けるライス・ヒルのコンビに対して、対北朝鮮外交に詳しいワシントンの外交サークル内では「北朝鮮の『善意』に頼って交渉すると失敗する……」という声も漏れている。それでもライス長官らは「解決ではなく、管理する」を合言葉に融和路線を曲げない。

その背後には、冒頭で紹介したように米中両国による「核保有国・北朝鮮」の認知問題も控えている。だが、日本が自らの安全保障政策や対米関係の根底を揺さぶりかねない、その「深遠」にたどり着くまでにはなお相当の時間がかかることだけは確かなようである。

北朝鮮問題で改めて問う日本の国益と拉致と核

田原総一郎 ジャーナリスト

インターネットページ「政財界『ここだけの話』」2007年11月15日

取材で北朝鮮に行った。小泉純一郎首相(当時)が二度目の訪朝をした後に、僕も拉致問題の取材でピョンヤンへ行っているのです、今回は二度目の北朝鮮訪問となる。

去年の暮れくらいから今年にかけてアメリカの態度がぐんぐん変わっていった。今、恐るべき勢いでアメリカは北朝鮮に接近している。北朝鮮の資金を預かっていたマカオの銀行「バンコ・デルタ・アジア」(BDA)は、核実験に対する制裁で完全凍結していたが、それも解除してしまった。おそらく今年中にアメリカはテロ支援国家から北朝鮮を外すだろう。

日本を除く4カ国が重油や経済援助を始めている今、拉致問題で交渉が滞っている日本は蚊帳の外に置かれてしまう可能性がある。日朝関係は3年間凍結・停滞したままで動きがないが、世界は動いているのだ。

まず驚いたのは、北朝鮮へ向かう飛行機だ。乗客も中国人など、東洋人ばかりだった。だが、今回は大型の飛行機になっていて、しかもそれが満員だった。さらに、乗客はEUやアメリカなど、各国の白人や黒人たちだった。これはすごい変わり様だな、と思った。彼らに何をしに北朝鮮へ行くのかと聞くと、皆「ビジネスだ」と言う。観光ではないのだ。日本は拉致問題を教条的に捉えて北朝鮮との関係を絶っている間に、世界は北朝鮮をビジネスチャ

ンスの場ととらえて積極的に動いていたのだ。

今話題になっている「レアメタル」は、未開拓の北朝鮮にはまだ多く残っている。ニッケルやコバルトなどの希少金属であるレアメタルは、液晶テレビの表面加工や携帯電話やノートパソコンのバッテリーに使われるなど、ハイテク機器には欠かせない材料だ。これがまだ北朝鮮では豊富に眠っているのだ。北朝鮮は労働力が安いので工場も作れる。色々なビジネスチャンスがあるということで、世界中の人々が北朝鮮へ来ている。僕が宿泊した高麗ホテルにも、多くの白人がいた。日本だけが出遅れているのではないかという危機感すら感じた。

北京の空港で北朝鮮行きの飛行機を待っている時、同じ飛行機を待っている国連の食糧支援部の職員がいたので、彼に北朝鮮の食糧事情はどうなっているのかと聞いた。その国連職員は、「ずいぶん改善された」と答えた。「ずいぶん良くなったので我々の仕事がなくなって、最近では暇を持て余すことも多い」とも言っていた。実際に北朝鮮の街を見ても、以前は舗装している道路でも穴が開いていたのだが、そういった穴はなくなっているし、道の両脇にはずいぶんマンションが建っている。やはり北朝鮮は多くの面で変化している。

先ほど述べた通り、今年中にアメリカが北朝鮮をテロ支援国家から外す可能性がある。また、日本を除く 4 カ国がすでに北朝鮮への援助を始めている。日本は経済制裁しているので、当然北朝鮮との貿易はない。しかし、中国は今年の上半期で北朝鮮との貿易量が昨年比べて約 50 パーセント増えている。韓国に至っては 68 パーセント増えている。ということは、日本が経済制裁をしても実際はあまり意味がないということだ。

今、北朝鮮は来年の春にライス国務長官が来るということで非常に盛り上がっている。おそらく実際にライス国務長官は訪朝するだろう。僕は、アメリカがブッシュ大統領の時代のうちに、つまり来年のうちに、米朝国交正常化を実現させる可能性が十分にあると思っている。そのような中で、日本が拉致問題にこだわりすぎると、この世界の動きに乗り遅れてしまうし、取り残されてしまう。

実は僕はソン・イルホさんと約 6 時間話しをした。僕の方から、横田めぐみさんの遺骨だと言われている骨についても話を聞いた。この「遺骨」に関しては、日本では帝京大学の吉井富夫講師（当時）が鑑定を行い、偽物だという結果が出た。

ところが、日本で鑑定を行った吉井さんが、有名なイギリスの科学雑誌『Nature（ネイチャー）』のインタビューで、この偽物だとした鑑定結果に対して「実は自信がない」と答えている。「自分は遺骨の鑑定はしたことがなかった。もしかしたら他人の何かが付着してしまっていた可能性もある」などと話していて、『Nature』が発表した彼のインタビュー内容は非常に自信のないものになっている。北朝鮮は本物だと言い、日本は偽物だと言い、『Nature』にはこのような発表が出ている。

そこで僕は「アメリカで確かめたらどうか」と勧めた。アメリカでは相当高温で焼いた骨も鑑定できる装置が開発されている。アメリカでならより正確な科学判定ができるはずだ。それに対して日本政府がどうするのか、ということについて僕がどうこう言うつもりはない。ただ、日本が拉致問題に教条的に固執するあまり、世界の動きから孤立しつつあるのではないかということを、実際に訪朝してあらためて感じた。ここに非常に危機感を感じているということだ。

なぜアメリカの態度が急に変ったかということ、ブッシュ大統領とライス国務長官がなんとか任期中に何かしらの成果を残しておきたいと焦っているからだ。

もしアメリカが先に北朝鮮との国交正常化を実現したら、これは大変な問題だ。アメリカは日本に金を出してやれと言うだろう。

レアメタルは、コンピュータを作るのにも何をするにも必要なもので、北朝鮮にしかない。だから多くの白人が北朝鮮に集まってきている。ここに大きなビジネスチャンスがある。北朝鮮が各国との貿易をますます盛んに行うようになれば、日本の経済援助の相対的な価値は

下がる。

日本も、政治は政治、拉致は拉致、しかし、ビジネスはビジネス、というようにやるべきだ。EU やアメリカはすでにそうしている。

現在、164 カ国が北朝鮮との国交正常化を実現しており、残っているのは 20 数カ国だけだ。日本から見ると北朝鮮が孤立しているように見えるが、実は全然孤立などしていない。国交正常化していない国の方が孤立しているのだ。

日本はもっと危機感を持つべきだ。これで、アメリカが国交正常化を実現すれば、日本は世界の大勢から取り残されてしまうことになるのだ。

拉致問題、核問題をどう考えるか

和田春樹 東京大学名誉教授

『世界』2007年12月号

福田首相は所信表明演説で、次のように述べた。「朝鮮半島をめぐる問題の解決は、アジアの平和と安定が不可欠です。北朝鮮の非核化に向け、六者会合などの場を通じ、国際社会との連携を一層強化してまいります。拉致問題は重大な人権問題です。すべての拉致被害者の一刻も早い帰国を実現し、『不幸な過去』を清算して日朝国交正常化を図るべく、最大限の努力を行います。」安倍から福田へ政権交代の核心は対北朝鮮政策の転換である。

ここで幻想的、時代錯誤的、非現実的な思想、路線、戦略、政策から新政権はきっぱりと転換をしなければならない。

①「拉致問題の解決なくして北朝鮮との国交正常化はありえません」という考えから日朝国交正常化の早期実現をめざす中で日朝間の諸問題に誠実にとりくむという考えへ変わらなければならない。これは日朝平壤宣言に立ち返るということである。

②「拉致被害者全員生存の前提に立ち、全員の生還を求める」という要求ではなく、拉致被害者のうち、生存者がいれば全員帰国させよ、安否不明者についてはさらに誠意を持って調査せよという要求にとりかえなければならない。この点では、福田首相の所信表明演説も古い考えに縛られている。

ここははっきり転換しないと交渉はデットロックに乗り上げたままである。

③横田めぐみさんの遺骨からはめぐみさんのものでない、別人の DNA が検出されたとして、北朝鮮の態度は不当だとして、遺骨も返さないという態度を日本政府はとってきた。しかし、遺骨問題ではこのあたりで現実的な対応処理策を講じる必要がある。

④先頃北朝鮮でおこった大規模水害に対して米国は食料支援をする用意を八月三十一日に表明した。人道支援は日朝間の懸案交渉とは関係がないということは小泉首相がくりかえし述べたことである。未曾有の水害にあった北朝鮮に対する人道支援は交渉とは関係せず、行うのが当然である。

⑤福田新内閣は十月九日、拉致問題での進展がない以上、制裁措置は延長すると決定したが、核問題での六者協議の進展がある以上、国交交渉推進のためにも、制裁の部分的、段階的解除を行う必要がある。日本政府が行った第一次、第二次の制裁はいずれもミサイル発射と核実験に対する制裁である。その解除を拉致問題の進展と結びつけるのは正しくない。早期に万景峰号の入港禁止だけでも解除すれば、交渉再開のためのジェスチャーとなるだろう。

⑥日本政府は拉致問題の解決なくして、アメリカがテロ支援国家指定を解除するのに反対す

るという態度を表明した。しかし、米朝間の話し合いが進められている中で取り決めになっているテロ支援国指定解除は九月の合意文には時期は明示しないが、解除を明記している。アメリカは自らの判断で解除を決断するつもりである。日本は、拉致問題は日朝二国で、自分の外交努力で解決すべき問題だと考えて、腹を決めて進むことが必要である。

フィルハーモニック、北朝鮮公演に同意

ダニエル・ワキン記者

ニューヨーク・タイムズ 2007年12月10日

米国と北朝鮮との間の外交的取り組みに文化的な趣向を加味しようと、ニューヨーク・フィルハーモニックが北朝鮮の首都・平壤を2月に訪問し、受け継がれてきたベートーベン、バッハ、バーンスタインの名曲を、世界でもっとも孤立した国に持ち込もうとしている。

北朝鮮の招きによるこの公演旅行はアメリカ人による初めての意義深い文化的訪問になるであろうし、この決定は、ブッシュ大統領がかつて「悪の枢軸」とみなした国との、より融和的な関係を築く可能性が出てきている最中になされた。

「われわれは彼らとピンポン外交行ったことさえない」と、ブッシュ政権で北朝鮮との交渉の首席外交官であり、東アジア・太平洋担当国務次官補であるクリストファー・R・ヒル代表は述べた。

先週、ブッシュ氏は北朝鮮の金正日指導者に手紙を送り、北朝鮮がすべての核計画を完全に明らかにし核兵器を放棄するならば、両国間関係は改善するだろうことを示唆した。保守派は、北朝鮮が核に関する約束を破ったとし、また、シリアにおける原子炉の初期段階の作業を援助した可能性についての最近の情報に接し、ブッシュ政権の北朝鮮に対する関与政策を批判してきた。

国務省高官らは、北朝鮮がオーケストラを招待し、オーケストラがそれを承諾したことは、この共産主義国家が外部世界との関係を開放し厳しい反米プロパガンダを軟化させる可能性を示していると述べた。

ヒル氏は「これは、北朝鮮がみずからの殻を破り始めているというシグナルとなる。そして誰もがそれが時間のかかる工程であるとはわかっている」とし、「これは米国に対する彼らの見方が変化していることを意味している。この種の変化は核兵器交渉を前進させるうえで有益である。」と述べた。

ニューヨーク・フィルハーモニックの公演旅行は、オーケストラ・ミュージシャンや評論家の間で論議を巻き起こしたが、外交上の役割を担った画期的なオーケストラ・ツアーの中で1973年に行われた恐らくもっとも有名で、尊い路線をたどるものとなる。その年、ニクソン大統領の歴史的訪問直後、「ピンポン外交」の最中、その年にフィラデルフィア・オーケストラが中国を訪れた。1956年、ボストン交響楽団はソ連を初めて訪問したアメリカのメジャー・オーケストラとなった。レオナルド・バーンスタイン率いるニューヨーク・フィルハーモニックはその3年後に訪れた。

ニューヨーク・フィルハーモニックの遠征についてヒル氏は「これが、あの国を世界に連れ戻す助けになったイベントとして思い起こされることになることを望んでいる」と述べた。

ミュージック・ディレクターであるロリン・マゼール率いるニューヨーク・フィルハーモニックは、8月にファクスで招待状が届いて以来、この訪問を検討してきた。それは北朝鮮文化省より英語でタイプされた手紙で、仲介役を務めたというカリフォルニア在住の個人から添え状と共に送られてきた。オーケストラは国務省からこの招待状が本物であるという認

証を受けた。国務省は訪問時期について交渉するうえでアドバイスと支援を与えてきた。ヒル氏は、招待状がどのようにもたらされたについては分からないと述べた。しかし北朝鮮に核プログラムを止めさせるための 10 年におよぶ努力によって連続的に打開が図られてきた後というこのタイミングが意義深かった。

2 月、北朝鮮は経済援助とその他の見返りと引き換えに、自国の主要な原子炉を閉鎖することに合意した。この原子炉は、招待状が届くひと月前の 7 月に停止された。そして 9 月にブッシュ政権は、北朝鮮が自国の主要な核燃料施設を無能力化することと核の施設、燃料、兵器についての申告書を本年末までに提出することに合意したと述べた。10 月にオーケストラ執行部と国務省高官らが平壤を訪れたとき、フィルハーモニックの訪朝に向けた進展が加速した。

オーケストラのザリン・メータ代表が南朝鮮の首都ソウルを訪問した後、先週、公演のための主要な輸送、宿泊についての最終的な話し合いが詰められた。フィルハーモニックのスポークスマンであるエリック・ラツキーはこの訪問計画が進行中であると認めたが、公式に発表される明日のアベリー・フィッシャー・ホールでの記者会見まで、詳細について公にすること明らかにすることは拒んだ。

先週、平壤でブッシュ大統領の親書を届け、核施設を視察したヒル氏は、この記者会見に出席するつもりだと述べた。彼はオーケストラのメンバーに個人的に語っていた。それより驚くべきことは、フィルハーモニック側が北朝鮮の朴吉淵国連大使がこの記者会見に出席するだろうと語ったことである。北朝鮮外交官が公に姿を見せるのは稀である。ヒル氏は、フィルハーモニックが求める諸条件は満たされたと思うと述べた。それには、外国ジャーナリストの出席、少数エリートに限らずにコンサートを鑑賞できるような全国放送、東平壤グランド劇場における音響調整、フィルハーモニックの 8 人のコリアンが困難を被らないという保障、そしてオーケストラが合衆国国歌「星条旗」を演奏することができるということが含まれている。

オーケストラ・メンバーが承諾してしまえば、残る主な障害は輸送問題となった。スタッフ・メンバーとジャーナリストはおおよそ 250 人にのぼると予想される。たくさんの大きな楽器を運べる航空機が必要であった。元米国外交官でありコリア・ソサエティ会長で今回の訪朝計画を支援したエバンズ・リビアは、財政が保証されるという条件のもとで南朝鮮のアシアナ航空が航空機の提供することになったと述べた。

リビア氏は、南朝鮮三大放送局のひとつである韓国文化放送 (MBC) が、平壤公演後ソウルで同フィルハーモニックによる追加公演を放送する権利を得ることを条件に、そのチャーター便の費用を賄うと提案してきたと述べた。

彼は「ここで保たれているバランスが非常に素晴らしい」としながら「アメリカのオーケストラの公演が数時間の内にそれぞれの首都で行われるということは朝鮮半島に良いメッセージを送ることになる」と述べた。

残る不明確な部分のひとつは、楽器を運んで空港を行き来する気候調整ができるトラックの調達である。ひとつの可能性としては、南朝鮮製のトラックが境界を越えて運搬する措置がある。

このコンサートは、すでに予定されている中国公演ツアー最後の 2 月 26 日に予定されている。オーケストラは平壤に 2 泊し、音楽授業をおこない晩餐会に出席することになっている。

芸術批評家でブロガーでもあるテリー・ティーチアウトは去る 10 月にウォールストリートジャーナルのオンラインのオピニオン欄に、オーケストラが平壤に行った場合、「その目的が、いけすかない政権に正統性を与えることにある人形劇に参加するということとほとんど変わらない。」と書いた。

米北朝鮮人権委員会メンバーのロナルド・レーガン大統領時代の国家安全保障担当補佐官リチャード・V・アレンとチャック・ダウンズは、米国の北朝鮮人権委員会のメンバーであるが、10月28日にニューヨーク・タイムズのコラム欄で、「金正日にプロパガンダ・クーデターをさせてしまうという過ちを犯すことになろう」と同様の指摘をした。

ヒル氏は「極めて理論的に」いかなる種類の開放も北朝鮮政府に正統性を与えることを認めた。「しかし開放しないことは、北朝鮮に自らの殻を破らせるうえで肯定的な結果をもたらさない」と述べた。

ラツキー氏はコンサートのプログラムについて語ることを拒んだが、オーケストラ関係者は当初から、公演にはアメリカン・ミュージックが含まれるだろうと述べていた。(Philharmonic Agrees to Play in North Korea By Daniel J. Wakin, New York Times December 10, 2007)

李明博大統領当選者に望む

「統一時論」 統一ニュース 2007年12月20日

第17代大統領選挙で国民は李明博ハンナラ党候補を選択した。BBK 疑惑をはじめとする様々な道徳的問題が提起されたにもかかわらず李当選者が競争者を 500 万票以上の差を広げ圧勝できたことは、この5年間の盧武鉉政府に対する審判が作用したものと見られる。

結果論だが今回の大統領選挙は盧武鉉政府の失政に対する審判、より正確には審判程度でなく膺懲（ようちよう）といえるかも知れない。これは大統領選挙期間に国民が見せた参与政府に対する冷笑的態度と圧倒的な票差が物語っている。参与政府に対する“無能政権審判論”に、李当選者の BBK 疑惑など多くの道徳的問題がうずもれたといえる。これで金大中—盧武鉉政府につながった改革指向の政権が10年ぶりに保守指向の政権に変わった。

“無能政権審判論”とともに大統領選挙勝敗の別れ目は経済問題にあった。盧武鉉政府は権威主義を打破するとともに、多くの迂余曲折の中でも特に6者会談と北米関係の改善、南北首脳会談を実現するなど南北関係などで一定部分成果を成し遂げたが今回の大統領選挙ではこれらの問題が大きな役割を果たすことができなかった。

むしろ盧武鉉政府が新自由主義による両極化と不平等の深刻化、それにとともなう不動産、住宅、教育問題などで乱脈の様相を見せ大多数の庶民大衆に被害をもたらした。これに対応して早目に経済スローガン掲げた李明博当選者が先頭を走った。今回の大統領選挙では理念対決や世代対決が争点にならず、地域対決も相対的に大きく浮び上がらなかった。

今回の大統領選挙の意味を一言で整理するなら経済問題が道徳性と理念問題を圧倒した選挙だったと見ることができる。もちろんこれだけでなく BBK 疑惑に関連したネガティブキャンペーンが蔓延し、すべての方面で政策選挙にならなかった。政策 이슈が消えたおかしな選挙になってしまった。一方、選挙終盤に BBK 問題に対する特別検察による再調査が国会で議決されるなど、まだ李明博当選者前途には地雷畑がある。

とにかく選挙は終わった。私たちは大統領選挙結果を踏まえ李明博当選者に二つのお願いをしたい。

ひとつは BBK 問題だ。私たちは選挙で李明博当選者が大差で勝利したからといって BBK 問題が解決されたとは見ることができない。李明博当選者はその間「私は BBK と全く関係ない」としながら「もし BBK と関係があるならば大統領候補職を辞退し、また大統領に当選しても辞退する」と話してきた。ところで単純明快に指摘すれば、選挙期間中に李明博当選者自身が「私が BBK を設立した」と生き生きした肉声で話すビデオテープの存在が明らかになった。

どちらが真実なのか? この問題は李当選者が告白するか、または BBK に対する特別検察官の捜査を通じて真実が糾明されなければならない事案だ。私たちは李当選者がひとつの口でまったく異なることを言っているので、ふたつとも正しいとは見ない。ひとつは真実で、他のひとつは偽りであろう。私たちは真実糾明のために李当選者が当選者の身分であろうと、またハンナラ党も特別検察の調査に真摯で誠実に臨むことを促す。

他のひとつは対北朝鮮政策だ。私たちは民族の将来と関連して、南北関係が大変重要だと見る。ところが今回の大統領選挙では不思議にも各候補らの対北朝鮮政策が浮き彫りになったり、比較されたりしたこともなかった。李当選者の対北朝鮮政策も同様で、争点にならなかったといって李当選者の対北朝鮮政策がそのまま容認されるものではない。

私たちは李当選者が金大中政権と盧武鉉政権を経て困難を克服しながら進展させてきた南北関係を一層発展させるべきだと考える。ところで李当選者は、李会昌候補が李当選者の対北朝鮮政策を批判しながら突然出馬宣言をするや一時極度に保守化される姿勢を示した。一言でいって李当選者は遊説過程で南北問題に対して発展的立場どころか一貫した立場さえ示さなかった。私たちが李当選者の対北朝鮮観を憂慮する理由がここにある。私たちは二つの前政権が北側と合意した 6.15 共同宣言と 10.4 共同宣言を履行しなければならず、逆行させてはならない。

去る 11 月金養建北側統一戦線部部長のソウル訪問時に話題になったが、北側の憲法上国家首班である金英南最高人民会議常任委員長が来年 1~2 月中に南側を訪問する可能性が高いと伝えられている。金英南常任委員長の南側訪問がなされる場合、盧武鉉大統領と会うことは当然だ。私たちがこの時李明博当選者も共に金常任委員長に会うことを望む。

金正日国防委員長の代理でソウルに来る金英南常任委員長を盧武鉉大統領と李明博当選者が共に会えば、イメージも良く 6.15 共同宣言と 10.4 共同宣言を履行するという意志の表現もなるだろう。

李候補は当選が事実上確定した直後「謙虚な姿勢で国民を崇める」としながら「国民の意思に従い危機に直面した経済を必ず再生させる」と述べた。

前者は BBK 問題を明快に明らかにする問題と関連しており、後者は南北関係の安定および発展とも関連がある。李明博当選者が真の勝利者になるためには、大統領に就任する前にこのふたつの問題を明確にすることを期待する。

※BBK 事件—1999 年に設立された投資顧問会社 BBK の金敬俊前社長に不法株価操作と投資資金横領の容疑がもたれている詐欺事件。

★ トピックス

◆ 在朝被爆者支援連絡会結成

12 月 12 日、東京において戦後補償の枠からも、被爆者援護法の枠からも放置されている在朝被爆者（広島・長崎で被爆し朝鮮民主主義人民共和国に帰国した人々）を支援するための組織が立ち上がった。この組織は、原水禁国民会議をはじめ、広島原水禁、長崎原水禁、在日朝鮮人被爆者連絡協議会、ピースボートなどが集まり結成された。

10 月初旬に朝鮮を訪問して被爆者らと面談した向井高志氏（原水禁広島）、川野浩一氏（原水禁長崎）、李実根氏（在日朝鮮人被爆者連絡協議会）、福山真劫氏（原水禁国民会議）らが役員を務める。

今後、「反核平和のための朝鮮被爆者協会」が進めている在朝被爆者の実態調査の結果等を踏まえて、政府・各省庁、政党への働きかけを強化すること、さらに実態調査の結果を見て再訪朝することや、支援団体の拡大を確認した。

◆ 『国として認めていない国』の著作権は保護されないんだって」

仲築間卓蔵「六日のあやめ 十日の菊」(30) 2007年12月20日
(インターネットページ「マスコミ九条の会」)

マスコミ関連九条の会連絡会主催の『“忠臣蔵”と九条・そして歌と望年』の集い(12月14日)の日。東京地裁721号法廷に立ち寄った。

友人が代表を務めている「カナリオ企画」(北朝鮮の映像作品の日本国内での管理をまかされている)が、「番組内で北朝鮮映画の映像を無断で流された」として、日本テレビとフジテレビに対して“著作権侵害”を訴えた裁判の判決公判日だったからだ。TBSはすでに著作権を認めて対応してきている。

争点は、前述のように「北朝鮮の著作物は、日本の著作権法による保護を受けるか」であった。

「文学的及び美術的著作物の保護に関するベルヌ条約」というのがある。

日本は1975年に加入、北朝鮮は2003年に加入している。

裁判が始まったのは06年3月。弁論終結は今年の9月である。この間、裁判所は和解を提案しているが、日本テレビとフジテレビは「社のポリシー」だとして和解を拒否している。裁判長は交代し、判決日も引き延ばされたという経過があるようだ。

判決は主文だけだから、あつという間に終わった。被告は別紙映画目録記載の映画を放送してはならない、に対して「却下する」。

被告は550万円などの金員を支払え、に対して「請求をいずれも棄却する」。である。

「国として認めていない国の著作権を保護する条約上の義務が発生しているということはいできない」と裁判所はいう。台湾も未承認国だが・・・、「台湾は“関税地域”だから」という理由で著作権を認めている。

中国が、アニメキャラクターを使用して問題になったが、例えば、『どらえもん』だ。北朝鮮が「日本の裁判所の判断に従って」勝手に使用したらどうなるのだろうか。日本の著作権者にとって由々しき問題である。

今年4月、アメリカの音楽エージェントは北朝鮮の音楽作品『鳩よ高く飛べ』をCD、DVD契約したという。

5月のカンヌ映画祭では、北朝鮮の映画『ある女子学生の日記』が公開された。

来年2月には、ニューヨークフィルが平壤で公演するという。

6カ国協議が、紆余曲折しながらも何センチずつかすすんでいるようだが、文化面ではかなりの速さで交流がすすんでいる。国交正常化は、あらゆる角度から「風」を吹かせることが大切なのではなかろうか、「拉致問題」にしても、そのような中で自ずと解決するのではなかろうか。

日本の裁判所は、日本国政府の対北「強行政策」を見ながら判断したのだろうが、ここでも外国に笑われることになりそうである。

いまこの国の「品格」があらためて問われているときだけに、裁判所もテレビ局も、「文化国家らしい」対処をしてほしいものだと、つくづく思わせられた721号法廷だった。

★ ドキュメント

◇朝鮮民主主義人民共和国政府の談話・声明

●朝鮮中央通信社報道(11月3日):「北南間の観光事業に関する合意書発表」

朝鮮アジア太平洋平和委員会と現代グループは、平壤で北南間の観光事業に関する問題を

協議し、次のように合意した。

1. 朝鮮アジア太平洋平和委員会は現代グループに白頭山観光事業権を与えることにした。
 - ①双方は、2008年5月から白頭山名所観光を始めることにした。
 - ②白頭山観光は白頭山—ソウル直航路を利用することにした。
2. 朝鮮アジア太平洋平和委員会は、現代グループに開城地区観光事業権を与えることにした。

双方は、2007年12月初から開城地区の歴史遺跡と名所の観光を始めることにした。
3. 朝鮮アジア太平洋平和委員会と現代グループは、白頭山観光と開城地区観光を実施するための実務的対策を講じることにした。

この合意書は双方が署名した日から発効する。

2007年11月3日 平壤

朝鮮アジア太平洋平和委員会副委員長 崔承哲 現代グループ会長 玄貞恩

●朝鮮中央通信社論評（11月6日）：「日本は大勢に逆行してはならない」

最近首相補佐官の中山恭子が「拉致問題」にかこつけてわれわれを「テロ国家」と中傷し「テロ支援国」リストの削除に必死に反対した。そして「テロ支援国」リスト削除に関連し、米国が「拉致問題」を完全に無視するなら日米関係を損ねかねないと強弁した。

一方、日本政府は駐日米国大使を通じて、現在の朝米核協議が日本との関係を害する恐れがあるという内容の公電を米大統領のブッシュに送るなど、米国の対朝鮮政策に対する「申し立て」劇を演じた。

これは6者会談の進展に慌てふためきそれを何としても阻もうとする無分別な妄動である。

日本が朝鮮半島の核問題とそれに関する朝米懸案問題の解決を基本とする6者会談に障害をつくり出しているのは、大勢に逆行する無謀な行為である。

こうした行為は、自業自得の否定的な結果だけを招くであろう。

世論は、朝鮮半島の核問題解決の進展によって「拉致問題」に血道を上げていた日本が四面楚歌の境遇に陥っていると嘲笑している。

過去の特大型人権犯罪を清算していない日本は「拉致問題」を取り上げる体面もない。

これにより、日本の政治的・道徳的面目は国際的にまるつぶれになり、日本は誰からも厄介な存在、不要な存在となった。

にもかかわらず、日本はいまだに自らの境遇も知らずに厚かましく振る舞っている。

日本が引き続きこのように行動するなら、6者会談から排除されるだけでなく、挙げ句には国際社会の外へ押し出されるしかない。

●朝鮮中央通信社論評（11月7日）：「愚かな『政治家』の幼稚な行為」

最近、米国内の強硬保守勢力が再び頭をもたげてわれわれを悪らつに誹謗（ひぼう）、中傷しながら意地悪く振る舞っている。その代表的な人物が新保守主義者のボルトンである。

彼は、「北朝鮮が約束を守ると信じるのは愚かなこと」「歴史的に見れば、北朝鮮は絶対に核を自ら放棄しないということを示している」などと言って「米国が、だまされたことが証明されるのは時間の問題」であるとけん伝している。

果ては、「降伏は選択ではない」という本まで出して、米政府内の一部の人物らがわれわれと「あきれた外交」を行っているといひくれたことを言った。

ボルトンの妄言は事実上、政府から追い出された者の悪口であって、一顧の価値もない。

進歩と平和の道へ進む国々を中傷することに長けている彼がまともなことを言うはずがないというのは、周知の事実である。

われわれは彼の妄言を、約束と信義を重んじるわが共和国のイメージを何としても損ねようとする断末魔の叫びであるとしか他に評価のしようがない。

問題は、ボルトンをはじめ米国の強硬保守勢力が 6 者会談合意文を破たんさせようと執ように策動していることである。

ボルトンがかつてなく議員たちを訪ね回りながら 6 者会談合意文に反対することを「呼びかけ」、共和党の一部議員たちが「政府の対朝鮮重油提供費用を承認しない」という立場を表明したこと、政府内の保守勢力が「北朝鮮が約束を違える場合、ムチを適用すべきだ」とうんぬんしたことはその一端である。

周知のように、6 者会談で採択された合意文には朝鮮半島の非核化のため会談参加国が必ず履行すべき義務が明記されている。

現在、朝米間の実務会談をはじめ各分野の会談が真しに行われている。米国のわれわれに対する重油提供も実践的段階で進められている。

にもかかわらず、米国の強硬保守勢力が 6 者会談合意文自体を破棄し、合意文履行に向けた米政府の行動を阻もうとするのは、彼らが朝鮮半島の非核化を望まず、対決のみを追求していることを実証している。

米国の強硬保守勢力の策動は朝鮮半島の核問題をめぐって緩和の方向に進んでいる大勢の流れを快く思わない者たちの古く幼稚な行為として国際社会に非難されるだけである。

AP 通信が、「ボルトンが 6 者会談の合意を破たんさせるために努力している」と評したのは、決して理由なきことではない。米国の強硬保守勢力は無作法に振る舞ってはならない。

朝鮮半島の非核化は、われわれの終始一貫した立場であり、それをめざすわれわれの誠意ある努力に変わりはない。

●朝鮮中央通信社論評（11 月 10 日）：「日本は政治的決断を下すべきだ」

日本での新内閣構成と首相就任以降、国際社会は日本の対外政策での変化を期待してきた。しかし、現在まで対朝鮮政策をはじめ日本の対外政治の方向で変わったものはない。

日本は、先月行われた 6 者会談経済・エネルギー協力実務グループ会議（作業部会）で「拉致問題」を取り上げて経済支援に背を向け、独自の対朝鮮制裁に引き続き執着している。衆議院は、朝鮮からの輸入全面禁止と朝鮮国籍船舶の入港禁止などの制裁措置を延長するという法案をまたしても承認した。これは、これまで「拉致問題」において進展がない限り経済支援に決して参加できないという汚い立場を繰り返し、対朝鮮制裁を政策化した先任政権の幼稚な政治方式から一步も脱していないと言える。

周知のように、われわれは 6 者合意に従って非核化に向けた実践的措置を講じており、関係諸国も自国の義務事項を誠実に履行している。ところが、日本だけが 6 者会談での自国の義務を回避して会談の進展を妨げている。

このように見ると、果たして日本が 6 者会談に参加する体面があるだろうか。

6 者会談を破たんさせ、朝鮮半島の核問題が解決されないようにしてこそ、軍国化と核武装の名分を立てることができると考えているのが日本国粹主義勢力である。

現日本内閣は、こうした国内右翼保守勢力に手足を縛られて対外政策転換に対する然るべき決断を下せずにいる。

日本の「対朝鮮制裁」策動は、全般的な国際情勢の流れに逆行するものであり、朝日敵対関係をいっそう悪化させる結果しかもたらさない。

旧態依然とした強硬保守的な対朝鮮立場を撤回し、大勢に従うことが日本にとって正しい選択になるであろう。

●朝鮮中央通信社詳報（11月12日）：「テホンダン号救出は朝米協力の象徴」

最近、ソマリア沖で共和国の貿易貨物船テホンダン号が海賊の襲撃を受ける事件が起きた。2007年10月29日、テホンダン号はソマリアのモガディシオ港に寄港して積み荷を降ろした後、出港を前に仮泊地に停泊中、警備員を装って乗船した7人の武装海賊によって不意に襲撃された。

船員全員が操舵室と機関室に強制抑留された。海賊はわが船員たちに威嚇射撃をしながら15,000ドルの現金を差し出すことと、自分たちが指示する水域へ航行することを要求した。

不意の危険な状況ではあったが、わが船員たちは慌てることなく海賊の攻撃を退けるための戦闘を繰り広げた。

彼らは、自動警報装置を作動させ、機関室で見張りに立っていた2人のテロリストの武器を奪ってし烈な銃撃戦を繰り広げた。操舵（だ）室が海賊に占拠された状況で、非常操舵機と救命ボート用羅針儀を利用して公海へ航行し、残りの海賊を制圧する戦闘を続けた。

一方、テホンダン号からの警報信号を受けた共和国の当該機関では即時、国際海事機構（IMO）とマレーシアにある国際海事局（IMB）海賊情報センターに事件について公式通報し、協力を求めた。

同センターの要請によって、周辺水域にいた米海軍の駆逐艦ジェームズ・E・ウィリアムズと1機のヘリが現場に出動して海賊に投降を命じながら、わが船員たちの戦闘を支援した。

その結果、10月30日午後4時30分頃、戦闘が始まってから20時間ぶりに海賊は武器を捨てて投降し、テホンダン号はわが船員たちによって完全に奪還された。戦闘によって海賊1人が死亡し、わが船員6人が負傷した。

米駆逐艦の軍医が負傷したわが船員たちに応急手当てなど、医療上の援助を提供した。

共和国の貨物船は正常航路に沿って目的地まで無事に航行した。

今回、海賊が共和国の貿易貨物船を襲撃して占拠しようとしたのは、平和的な船舶に対する重大なテロ行為である。

あらゆる形態のテロに反対するのは、わが共和国政府の一貫した原則的立場である。

わが船員たちの戦闘が示しているように、テロ行為であれば、たとえ徒手空拳でも直ちに立ち向かって最後までたたかうのが朝鮮人民の気質である。

われわれは、米国がわが船員たちに援助を提供したことをありがたく思っている。今回の事件は、テロとのたたかいで朝米協力の象徴となる。

われわれは、今後もテロに反対するたたかいにおいて国際的協力を続けていくであろう。

●朝鮮外務省スポークスマン、朝鮮中央通信社記者の質問に回答（11月22日）：「国連『人権決議』採択を非難」

20国連総会第3委員会では、わが共和国の「人権実態」を非難する内容の「決議」が採択された。昨年と同様に、日本と欧州連合（EU）が結託して今回またしてもでっち上げた「人権決議」は、虚偽とねつ造で一貫した悪宣伝文書である。

人民大衆中心の朝鮮式社会主義制度に対する拒絶感にかられて厳然たる事実を背に向け、黒白を転倒するこうした「決議」採択は人権擁護とは何の縁もなく、対決と不信を激化させるだけである。

表決の結果は、この「決議」採択に賛成しない国が多いことを示しており、これは「決議」の政治目的が客観的にも問題視されているという証拠である。

現在の最大の人権蹂躪（じゅうりん）は、他国を武力で占領し、血の海にする殺りく行為であって、最大の人権蹂躪国はそうした戦争を起こした国とそれに追従した国々である。

国内に数千、数万のホームレス、収監者が満ち溢れ、極度の人種差別と殺人、婦女暴行な

どあらゆる犯罪と人権蹂躪がまん延する国も、他ならぬこれらの国である。これらの国が、敢えて誰かの「人権実態」についてうんぬんすることがまさに、現代の最大の偽善である。

われわれは、偽善者らがでっち上げた「人権決議」を全面的に排撃し、そこに盛り込まれている不純な政治目的を強く断罪する。

●朝鮮中央通信社報道（11月30日）：「6者参観団が無力化作業進捗を確認」

朝米間の合意によって28日、6者会談参加国の米国、中国、ロシア、南朝鮮、日本の会談関係者と核専門家らが寧辺核施設で5日から行われている無力化のプロセスを見て回った。

彼らは、冷却塔無力化をはじめ5メガワット試験原子炉、再処理工場、燃料棒工場で行われている無力化作業を現地で直接見て、無力化作業が朝米核専門家らの作成したスケジュールに従って工程別に正確に進捗（ちよく）しているということを確認した。

また、「行動対行動」の原則に基づいて年内核施設無力化に伴う政治的・経済的補償義務を速やかに履行すべきであると一様にのべた。

われわれは、6者会談の合意に従って年内の無力化に対する義務を誠実に履行している。

われわれは、米国と各側の動きを注視するであろう。

●朝鮮中央通信社論評（12月5日）：「日本は自分の境遇を知るべきだ」

日本が大勢の流れに逆行して対朝鮮敵視政策に引き続き執着している。

最近、首相の福田は米国のCNNテレビとのインタビューで、共和国が核を放棄しなければ「いずれは消滅してしまうのではないか」、日本の財政的支援が欲しければ「拉致」問題を解決すべきであるなどと力説した。

一方、日本外務省の人権特使は、多くの日本人妻が宣伝にだまされてわが共和国へ渡ったが、「悲惨な生活のせいで脱出」していると言って共和国をまたしてもみだりに非難した。

これは、対朝鮮敵視政策に狂った者だけがなせる言動であり、自らの境遇も知らない者らの笑止千万な醜態である。

日本は6者会談の合意を履行していないことなどにより、国際舞台でさらに孤立している。最近、ロイター通信は、日本がアジア諸国との関係悪化によって国際会議でも隅に追いやられているとし、これは日本が国際的に孤立していることを示すものであると指摘した。

反共和国謀略騒動は現日本当局の執権生理となっている。国際社会は、日本が「拉致」問題にのみ執着していることを嘲（ちょう）笑し、日本は大勢を直視して行動すべきであると警告している。日本は、今からでも国際社会の声に耳を傾ける方がよからう。

●朝鮮外務省スポークスマン、朝鮮中央通信社記者の質問に回答（12月6日）：「水害復旧で救援物資提供に謝意」

周知のように、今年8月、わが国の全般的な地域が類例のない豪雨と強い雨風によって甚大な人的・物的損失を被った。

朝鮮政府がすべての力量を総動員して積極的に努力した結果、被災地域住民の生活が全般的に安定し、伝染病の発生が未然に防止され、浸水、倒壊した住宅と工場、企業所、耕地、そして電力網、鉄道、道路、橋などのインフラが基本的に復旧した。

国連をはじめとする国際機関と各国、団体が緊急協力として提供した医薬品、食糧などの救援物資は、わが人民が水害復旧事業を最短期間内に推し進めるうえで助けとなった。

われわれはこれに対して有り難く思っている。われわれは今後も、国際機関や諸外国との協力を強化、発展させるために引き続き努力するであろう。

●朝鮮中央通信社論評（12月20日）：「衆参両院のテロ支援国解除反対決議非難」

目先のきかない狭い政治視野の持ち主が日本である。

最近、日本の国会は朝鮮に対して「テロ支援国」の指定解除をしようとする米国の計画が日米同盟関係に重大な影響を及ぼすと公言しながら、米国は 2.13 合意による義務の履行を急いでではないとの「決議」を採択した。

骨子は、朝鮮半島を含むアジア太平洋地域の平和と安定はどうなろうと、米国に日本の願望だけを聞いてほしいということである。

国際舞台で自分のなすべきこともろくに知らない日本が国際情勢の全般的流れに挑戦して、ある種の「脅威」や「訓示」で一貫した「決議」を採択したこと自体が笑止千万である。

世界の平和と安定を願う進歩的な国際社会の目で見れば、6 者会談の進展を遮る日本は明らかに妨害者である。

「ロシアの声」放送をはじめとする各国のマスメディアが、6 者会談合意による関係各国の義務履行に反対する日本の態度について、朝鮮半島非核化のプロセスを破たんさせかねないとしてその危険性を警告しているのは理由なきことではない。

多くの国が、朝鮮半島が対決ではなく平和と協力の地帯になることを願い、朝米関係正常化と 6 者会談の成功裏な履行に当然の関心を払っている。

朝米は 6 者会談の主要当事国であり、その役割は誰も代わることができない。

まさに、こうした客観的現実を無視して日本が 6 者会談の基本趣旨から逸脱し、国内の右翼保守的な心情を反映した「拉致問題」を数百回も取り上げて「同盟国」の体面をうんぬんしているのだから、それだけでなくもせい弱な日本の大勢判断能力の限界がそのまま見える。

自国の過去の罪悪には目をつぶり、自分のなすべきこともせず、逆に他国のやることを妨害するだけの日本であるので、6 者会談参加国からも度外視されているのである。

手段と方法の限りを尽くして朝米関係の進展を妨げ、6 者会談を破たんさせようとするのが日本の追求する目的である。

諸般の事実は、日本が 6 者会談の参加資格は言うまでもなく、名分も失ったということを明白に示している。6 者会談のプロセスを妨害するだけの日本は、最初から会談参加国になることを止める方が良からう。

●朝朝鮮中央通信社論評（12月21日）：「米上院議員のテロ解除条件決議案を非難」

このほど、米議会上院議員のブラウンバックが、朝米合意の履行にブレーキをかける法案を政府に提出したという。

この法案で彼は、朝米間の合意によって米国が履行することになっているわれわれに対する「テロ支援国家」指定と「敵性国貿易法」適用の解除をしないよう口を極めて提唱した。

実に笑止千万な醜態である。

ブラウンバックは、2004 年に「北朝鮮人権法」作りの先頭に立った極端な反共分子である。荒唐無稽な資料に基づいてつくられた「人権法」によって多額の資金を受け取った彼が、「人権法」の虚構性と実現不可能性によって、その金をまともに使うこともできずに握りつぶして国際社会の非難と嘲（ちょう）笑を買ったのは周知の事実である。

まさにこうした者が、何もすることがないからなのか、またしても法案提出騒動を起こして対朝鮮制裁解除を阻もうと愚かに振る舞っている。

恐らく、ブラウンバックは朝米合意が何であり、米国の戦略的利害関係が何なのかを分からないようである。

東西南北も知らずに奔走するブラウンバックのような無知な者が上院議員であるのだから、米国の政治水準が果たしてどの程度なのかが分かる。

強調しておくが、われわれはこれまで数十年間、米国の反共和国制裁のなかでもびくともせずに生きてきた。よって、われわれが米国の制裁解除を渴望してきたのでもない。

米国が制裁を加えようが解除しようが、われわれにとって変わるものなど何もない。

ブラウンバックのような米国の強硬保守勢力が、われわれに対する「制裁」で 6 者会談と朝米関係の進展にブレーキをかけようとするからこそ、愚か者の無謀な行為である。

米強硬保守勢力は、何によっても朝鮮半島の核問題をめぐって緩和へ向かう大勢の流れを絶対に逆戻りさせることができない。

◇ 朝鮮半島日誌 (2007.11.1~12.20)

- 11.1 朴宜春外相、新任のジレ・シン駐朝インド大使と会見
- 11.1 朝鮮最高人民会議常任委員会の金永南委員長、南朝鮮赤十字社の韓完相総裁と会見
- 11.1 朝鮮の当該部門の関係者と南朝鮮の現代グループ関係者が面談
- 11.1 プノンペンで、朝鮮の総理とカンボジア首相との会談
- 11.1 朝鮮政府とカンボジア政府間の投資奨励・保護に関する協定と海上運輸に関する協定がプノンペンで調印
- 11.1 朝鮮の金英逸総理がカンボジアを公式親善訪問するためプノンペンに到着
- 11.2 南朝鮮の韓完相・赤十字社総裁一行が平壤を出発
- 11.2 朝鮮国防委員会の金正日委員長、平壤を訪問している現代グループの玄貞恩会長、現代峨山の尹万俊社長一行と会見
- 11.2 プノンペンで、朝鮮とカンボジア間の部門別会談
- 11.2 金永南委員長、チャールズ・ナモロ国防相を団長とするナミビア政府代表団と会見
- 11.2 カンボジアを訪問している金英逸総理、ノロドム・シアヌーク大王を表敬訪問
- 11.3 南朝鮮の崔平洛・産業資源省基幹製造産業本部長を団長とする、造船所建設敷地調査のための南側現地考察団が平壤到着
- 11.3 現代グループの玄貞恩会長一行が平壤を出発
- 11.3 北南間の観光事業に関する合意書が同日、平壤で発表
- 11.4 朝鮮の金英逸総理がラオスを公式親善訪問するため特別機でビエンチャンに到着
- 11.5 ビエンチャンで、朝鮮の総理とラオス政府首相間の会談
- 11.5 ビエンチャンで、朝鮮とラオス間の部門別会談
- 11.5 ビエンチャンで、朝鮮とラオス両政府間の 2008—10 年度文化交流計画書が調印
- 11.5 ラオスを訪問している金英逸総理が、人民革命党書記長であるチュンマリ・サイニャソーン大統領を表敬訪問
- 11.6 金永南委員長、メキシコの豪雨被害に関連し、同国のフェリペ・デヘスス・カルデロン・イノホサ大統領に慰問電
- 11.7 朝鮮の金英逸総理、ベトナム、マレーシア、カンボジア、ラオスへの公式親善訪問を終え特別機で帰国
- 11.7 朴宜春外相、表敬訪問したウ・テイン・ルイン駐朝ミャンマー新任大使と会見
- 11.7 南朝鮮の崔平洛・産業資源省基幹製造産業本部長を団長とする南側現地考察団が出発
- 11.7 朝鮮の金英逸総理がラオスへの公式親善訪問を終え特別機でビエンチャンを発つ
- 11.8 サハリン州国際・対外経済および地域間関係委員会のワレンチン・メルニコフ副委員長を団長とするロシアの同州行政府代表団が平壤到着
- 11.8 朴宜春外相、表敬訪問したウンジ・ライコ・トラオレ駐朝マリ新任大使と会見
- 11.8 ジャカルタで、朝鮮の平壤市とインドネシアのジャカルタ市間の姉妹都市関係設定に関する覚書が調印
- 11.9 金永南委員長、ドミニカ共和国の熱帯暴風雨「ノエル」による日被害に関連し、同国

のレオネル・フェルナンデス大統領に慰問電

- 11.12 板門店北側地域の統一閣で、北南人民武力部長（国防部長官）級会談開催のための軍事実務会談
- 11.12 シリアとイランを訪問する金炳八委員長を団長とする朝鮮職業総同盟代表団が出発
- 11.13 英国で行われる第 25 回国際海事機関（IMO）総会に参加する高能頭局長を団長とする国家海事監督局代表団が平壤を出発
- 11.14 ソウルで、北南総理会談第 1 回会議（～16 日）
- 11.14 ソウルで開かれる北南総理会談第 1 回会議に参加する金英逸総理一行、平壤を出発
- 11.14 朝鮮国際貿易促進委員会とロシア・サハリン州行政機関間の貿易経済協力に関する共同実務グループ第 2 回会議の議定書が平壤で調印
- 11.14 朴宜春外相、ニュージーランドのウィンストン・ピーターズ外相一行と会見
- 11.14 キューバとチリを訪問する林景萬貿易相を団長とする朝鮮政府経済代表団出発
- 11.14 スイスで行われる国際赤十字社・赤新月社連盟（IFRCRCS）第 16 回総会と第 30 回国際赤十字大会に参加する白勇浩副委員長を団長とする朝鮮赤十字会代表団出発
- 11.14 第 7 回離散家族・親せきの「テレビ対話」（～15 日）
- 11.14 金永南委員長、パレスチナ国家宣布 19 周年に際し、パレスチナ解放機構（PLO）議長マハムード・アッバス氏に祝電
- 11.15 朴宜春外相とニュージーランドのウィンストン・ピーターズ外相との会談
- 11.15 中国を訪問する李永泰副所長を団長とする国際問題研究所代表団が平壤を出発
- 11.15 スイスで行われるチェオ（Cheo）技術合弁会社理事会第 1 回会議に参加する朴命哲次官を団長とする逓信省代表団が平壤を出発
- 11.15 金正日総書記、シリアにおける是正運動 37 周年に際し、同国のバース・アラブ社会党書記長バッシヤール・アサド大統領に祝電
- 11.16 北南総理会談第 1 回会議に参加した金英逸総理一行と盧武鉉大統領との会見
- 11.16 朴宜春外相、表敬訪問したハンス・ハインズブルグ駐朝オランダ大使と会見
- 11.16 金永南委員長、表敬訪問したニュージーランドのウィンストン・ピーターズ外相一行と会見
- 11.17 中国を訪問する文在喆委員長代理を団長とする朝鮮対外文化連絡委員会（対文委）代表団が平壤を出発
- 11.19 中国の全国人民代表大会（全人代）常務委員会の顧秀蓮副委員長、同国を訪問中の文在喆委員長代理を団長とする朝鮮対外文化連絡委員会（対文委）代表団と会見
- 11.20 ハサンー羅津間の鉄道と羅津港の補修作業に参加するため「ロシア鉄道」株式会社代表団が羅先市（咸鏡北道）に到着
- 11.20 金永南委員長、バングラデシュでのサイクロン被害に関連し、同国のイアジュディン・アハメド大統領に慰問電
- 11.22 金永南委員長、ウクライナのドネツク州ザシャジコ炭鉱でのメタンガス爆発事故による被害に関連し、同国のビクトル・ユーシェンコ大統領に慰問電
- 11.22 ロシアを訪問する張在彦会長を団長とする朝鮮宗教人協議会代表団が平壤を出発
- 11.22 トン・ニョ・ト委員長を団長とするラオス朝鮮親善協会代表団が平壤に到着
- 11.23 金永南委員長、ベトナム中部地域での洪水被害に関連し、同国のグエン・ミン・チュエット国家主席に慰問電
- 11.23 金英逸総理、ポーランド首相に任命されたドナルド・トゥスク氏に祝電
- 11.23 スペインに本部を置く朝鮮との親善協会が南朝鮮・米国「連合軍司令部」の解体を求めて声明を発表
- 11.26 ベトナム、ラオス、カンボジアを訪問する朴順姫委員長を団長とする朝鮮民主女性

同盟代表団が平壤を出発

- 11. 27 第 2 回北南人民武力部長級会談に参加する金章洙国防部長官を首席代表とする南側代表団が平壤入り
- 11. 27 平壤で、第 2 回北南人民武力部長級会談（～29 日）
- 11. 27 金英逸総理、モンゴル首相に任命されたサンジャー・バヤル氏に祝電
- 11. 27 中国を訪問する文在徳委員長を団長とする朝鮮体育指導委員会代表団が平壤を出発
- 11. 27 河南省党委員会の陣全国副書記を団長とする中国共産党幹部代表団、許小峰副局長を団長とする中国気象局代表団が平壤に到着
- 11. 27 レ・ホアン・ミン常任副委員長を団長とするベトナム農民同盟代表団が平壤に到着
- 11. 27 北南言論人の集いが平壤で行われた（6. 15 共同宣言実践北側委員会言論分科委員会と南側委員会言論本部のメンバーが参加）
- 11. 28 全国知識人大会に参加する在日本朝鮮社会科学者協会の金和孝会長を団長とする在日本朝鮮知識人代表団が平壤に到着
- 11. 28 金永南委員長、トン・ニョト委員長を団長とするラオス朝鮮親善協会代表団と会見
- 11. 28 金永南委員長、パレスチナ人民との国際連帯デーに際し、パレスチナ解放機構（PLO）執行委員会議長マハムード・アッバス氏に連帯電
- 11. 28 6 者会談参加国である米国、中国、ロシア、南朝鮮、日本の会談関係者と核専門家らが、寧辺核施設で 5 日から行われている無力化のプロセスを視察
- 11. 28 金剛山で、第 9 回北南赤十字会談（～12 月 1 日）
- 11. 29 ソウルを訪問する朝鮮労働党中央委員会の金養建部長一行が平壤を出発
- 11. 29 第 2 回北南人民武力部長級会談に参加した南側代表団が平壤を出発
- 11. 29 朝鮮労働党の崔泰福書記、河南省党委員会の陣全国副書記を団長とする中国共産党幹部代表団と会見
- 11. 29 朝鮮政府とキューバ政府間の経済・科学技術協議委員会第 26 回会議の議定書と 2008 年商品交流に関する議定書がハバナで調印
- 11. 30 青瓦台で、ソウルを訪問した朝鮮労働党の金養建部長と盧武鉉大統領との会見
- 11. 30 金永南委員長、パキスタン大統領に再選されたペルベズ・ムシャラフ氏に祝電
- 12. 1 ソウルを訪問した朝鮮労働党の金養建部長一行が平壤に帰着
- 12. 2 金英逸総理、オーストラリア首相に当選したケビン・ラッド氏に祝電
- 12. 3 米國務省のクリストファー・ヒル次官補一行が平壤に到着
- 12. 3 エチオピア駐在朝鮮大使に李成目氏が任命
- 12. 3 中国を訪問する成自立総長を団長とする金日成総合大学代表団が平壤を出発
- 12. 3 趙鏞基理事長を団長とする南朝鮮の純福音宣教会代表団が平壤に到着
- 12. 4 朴宜春外相、表敬訪問したクリストファー・ヒル米國務次官補一行と会見
- 12. 4 ソウルで、北南経済協力共同委員会第 1 回会議（～6 日）
- 12. 5 金永南委員長、趙鏞基理事長を団長とする南朝鮮の純福音宣教会代表団と会見
- 12. 5 板門店北側地域の統一閣で、第 2 回北南人民武力部長級会談の合意によってムンサン一鳳東間鉄道貨物輸送を軍事的に保障するための北南軍事實務会談
- 12. 5 金正日総書記に米合衆国のジョージ・W・ブッシュ大統領から親書（訪朝したクリストファー・ヒル米國務次官補が 5 日、朴宜春外相に伝達）
- 12. 5 朝鮮最高人民会議常任委員会の楊亨燮副委員長、表敬訪問したクリストファー・ヒル米國務次官補一行と会見
- 12. 5 ヒル次官補一行が平壤を出発
- 12. 6 ソウルで行われた北南経済協力共同委員会第 1 回会議に参加した全勝勳副総理を団長とする北側代表団が平壤に帰着

- 12.6 趙鏞基理事長を団長とする南朝鮮の純福音宣教会代表団が平壤を出発
- 12.7 平壤で、金日成社会主義青年同盟中央委員会第 36 回総会
- 12.10 中国を訪問する朴吉祐副委員長を団長とする朝鮮建築家同盟代表団が平壤を出発
- 12.11 科学技術省の程津培次官を団長とする中国政府科学技術代表団が平壤に到着
- 12.11 イランのモハマド・アリアバディ副大統領兼体育庁長官を団長とする同庁代表団が平壤に到着
- 12.11 ポルトガル外務省のペドロ・モイティヌ・デ・アルメイダ大使を団長とする欧州連合 (EU) のトロイカ代表団が平壤に到着
- 12.11 米名門オーケストラのニューヨーク・フィルハーモニック、来年 2 月 26 日の平壤公演を公式発表
- 12.12 北京の南朝鮮大使館で、6 者会談経済・エネルギー協力作業部会・首席代表会合
- 12.12 板門店の南側地域で、第 7 回北南将官級軍事会談 (～14 日)
- 12.12 朝鮮最高人民会議の崔泰福議長、表敬訪問したイランのモハマド・アリアバディ副大統領兼体育庁長官を団長とする同庁代表団と会見
- 12.12 楊亨燮副委員長、欧州連合 (EU) トロイカ代表団と会見
- 12.12 平壤で、朝鮮体育指導委員会代表団とイラン体育庁代表団間の会談
- 12.13 金永南委員長、イランのアリアバディ副大統領兼体育庁長官を団長とする同庁代表団と会見
- 12.13 朝鮮政府と中国政府間の科学技術協力委員会第 42 回会議議定書が平壤で調印
- 12.13 金永南委員長、アルジェリアでの自動車爆発事件による被害に関連し、同国のアブデルアジズ・ブーテフリカ大統領に慰問電
- 12.14 朝鮮の体育指導委員会とイランの体育庁間のスポーツ分野での協力に関する覚書が平壤で調印
- 12.15 イランのアリアバディ副大統領兼体育庁代表団が朝鮮訪問を終え帰途
- 12.16 朝鮮労働党中央委員会、南アフリカ与党のアフリカ民族会議 (ANC) 第 52 回全国大会に祝電
- 12.17 モンゴルの教育・文化・科学省、朝鮮モンゴル親善平壤船橋第 1 中学校に生物実験室用の教材と実験器具を寄贈
- 12.18 朴宜春外相、表敬訪問した 6 者会談議長の武大偉・中国外務次官一行と会見
- 12.18 ウィライ・ドゥアンマニ学長を団長とするラオス国立警察大学代表団が平壤に到着
- 12.19 6 者会談議長の武大偉・中国外務次官一行が帰途
- 12.19 金永南委員長、スイス大統領に当選したパスカル・クシュパン氏に祝電
- 12.19 南朝鮮大統領選挙で李明博候補が当選
- 12.19 米国務省ソン・キム朝鮮部長が朝鮮を訪問 (～21 日)
- 12.19 朝鮮政府とベラルーシ政府間の外交・公務旅券所持者に対するノービザ制協定がモスクワで調印
- 12.20 米・下院、対朝鮮エネルギー支援予算 5,300 万ドルを承認
- 12.20 朴宜春外相、表敬訪問したチャレヌヌ・ワリンストラサック駐朝ラオス新大使と会見